

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	II - 3	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)						
				財政健全化等	×												
市町村名	甲斐市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	27,995,309	27,827,827	実質収支比率	4.2	7.8						
				首都	○	歳入歳出差引	1,030,705	1,313,000	経常収支比率	88.3	86.7						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	332,523	29,233	(※1)	(91.6)	(90.6)						
				中部	×	実質収支	698,182	1,283,767	標準財政規模	16,557,393	16,456,052						
人口	平成27年国調(人)	74,386	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-585,585	117,426	公債費負担比率	14.7	15.1						
	平成22年国調(人)	73,807		山振	×	積立金	917,072	751,763	健全化判断比率								
	増減率(%)	0.8		低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	75,843	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	526,913	515,180	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	74,656					実質単年度収支	-195,426	354,009	実質公債費比率	7.6	7.6					
	平31.01.01(人)	75,771	第2次			基準財政収入額	8,197,537	8,110,538	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	74,641					基準財政需要額	13,272,750	12,902,534								
	増減率(%)	0.1	第3次			標準税収入額等	10,450,221	10,298,868									
	うち日本人(%)	0.0					経常経費充当一般財源等	14,746,322	14,131,566								
	面積(km ²)	71.95				歳入一般財源等	19,957,248	19,001,693									
人口密度(人/km ²)	1,034																
世帯数(世帯)	29,463																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,029,129	24,310,322						
	市区町村長	1	7,500	一般職員等(※6)	一般職員	397	1,214,026	3,058	うち公的資金	10,927,194	11,193,211						
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,465,915	552,046						
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	6	16,788	2,798	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,000		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	770,895	769,546						
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,623,756	4,233,597						
	議会議員	20	3,500		合計	397	1,214,026	3,058	減債基金	179,186	178,873						
						ラスパイレシ指数			97.6	その他特定目的基金	4,511,420	4,300,701					
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(14)	甲府地区広域行政事務組合一般会計								
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	下水道事業特別会計	(15)	甲府地区広域行政事務組合ふさと市町村圏事業特別会計								
(3)	地域し原処理施設特別会計	(6)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(16)	甲府地区広域行政事務組合消防事業特別会計								
		(7)	介護サービス特別会計			(12)	合併浄化槽事業特別会計	(17)	甲府地区広域行政事務組合視聴覚ライブラリー事業特別会計								
						(13)	宅地開発事業特別会計	(18)	甲府地区広域行政事務組合国母公園管理事業特別会計								
								(19)	峡北広域行政事務組合一般会計								
								(20)	峡北広域行政事務組合常備消防特別会計								
								(21)	峡北広域行政事務組合ごみ処理特別会計								
								(22)	峡北広域行政事務組合し尿処理特別会計								
								(23)	中巨摩地区広域事務組合一般会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,015,003	32.2	9,015,003	56.0	普通税	9,007,052	99.9	-
地方譲与税	188,341	0.7	188,341	1.2	法定普通税	9,007,052	99.9	-
利子割交付金	8,238	0.0	8,238	0.1	市町村民税	4,600,518	51.0	-
配当割交付金	38,957	0.1	38,957	0.2	個人均等割	139,088	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	25,221	0.1	25,221	0.2	所得割	4,058,616	45.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	153,317	1.7	-
地方消費税交付金	1,236,614	4.4	1,236,614	7.7	法人税割	249,497	2.8	-
ゴルフ場利用税交付金	20,617	0.1	20,617	0.1	固定資産税	3,658,584	40.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,636,505	40.3	-
自動車取得税交付金	35,868	0.1	35,868	0.2	軽自動車税	244,280	2.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	503,670	5.6	-
自動車税環境性能割交付金	7,549	0.0	7,549	0.0	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	230,576	0.8	230,576	1.4	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	79,692	0.3	79,692	0.5	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	4,466	0.0	4,466	0.0	目的税	7,951	0.1	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,886	0.0	1,886	0.0	法定目的税	7,951	0.1	-
子ども・子育て支援臨時交付金	144,532	0.5	144,532	0.9	入湯税	7,951	0.1	-
地方交付税	5,793,571	20.7	5,250,910	32.6	事業所税	-	-	-
普通交付税	5,250,910	18.8	5,250,910	32.6	都市計画税	-	-	-
特別交付税	542,640	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	21	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	16,600,555	59.3	16,057,894	99.7	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	13,251	0.0	13,251	0.1	合計	9,015,003	100.0	-
分担金・負担金	184,288	0.7	-	-				
使用料	291,075	1.0	30,736	0.2				
手数料	36,974	0.1	1	0.0				
国庫支出金	3,974,664	14.2	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,871,234	6.7	-	-				
財産収入	87,349	0.3	-	-				
寄附金	847,469	3.0	-	-				
繰入金	594,235	2.1	-	-				
繰越金	1,313,000	4.7	-	-				
諸収入	667,515	2.4	2,795	0.0				
地方債	1,513,700	5.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	600,000	2.1	-	-				
歳入合計	27,995,309	100.0	16,104,677	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	217,591	0.8	-	217,431	
総務費	3,916,741	14.5	55,012	3,536,347	
民生費	11,098,669	41.2	139,534	5,302,744	
衛生費	2,074,063	7.7	29,671	1,918,639	
労働費	33,054	0.1	697	22,869	
農林水産業費	440,909	1.6	156,562	230,083	
商工費	91,434	0.3	-	91,426	
土木費	2,343,440	8.7	690,027	1,756,839	
消防費	1,026,196	3.8	46,264	982,136	
教育費	2,756,398	10.2	589,925	1,934,304	
災害復旧費	7,520	0.0	-	3,607	
公債費	2,958,589	11.0	-	2,930,118	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	26,964,604	100.0	1,707,692	18,926,543	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,611,542	50.5	8,469,385	8,356,830	50.0
人件費	3,443,495	12.8	3,132,272	3,043,706	18.2
うち職員給	2,289,572	8.5	2,018,294	-	-
扶助費	7,209,458	26.7	2,406,995	2,383,006	14.3
公債費	2,958,589	11.0	2,930,118	2,930,118	17.5
元利償還金	2,958,506	11.0	2,930,035	2,930,035	17.5
内 うち元金	2,794,893	10.4	2,768,553	2,768,553	16.6
訳 うち利子	163,613	0.6	161,482	161,482	1.0
一時借入金利子	83	0.0	83	83	0.0
その他の経費	11,637,850	43.2	10,030,281	6,389,492	38.2
物件費	4,064,340	15.1	3,223,679	1,892,721	11.3
維持補修費	68,170	0.3	40,503	40,298	0.2
補助費等	3,049,865	11.3	2,782,612	2,089,184	12.5
うち一部事務組合負担金	1,667,126	6.2	1,666,841	1,557,274	9.3
繰出金	3,280,942	12.2	2,867,867	2,367,289	14.2
積立金	1,171,533	4.3	1,115,620	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,715,212	6.4	426,877	-	-
うち人件費	26,886	0.1	7,998	-	-
普通建設事業費	1,707,692	6.3	423,270	-	-
うち補助	663,714	2.5	20,435	-	-
うち単独	974,746	3.6	398,253	-	-
災害復旧事業費	7,520	0.0	3,607	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,964,604	100.0	18,926,543	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	28,371	27,342	1,029	697	594	23,026	
2 住宅新築資金等交付事業特別会計	1	1	0	0	-	3	
3 地域し尿処理施設特別会計	14	13	1	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
2							

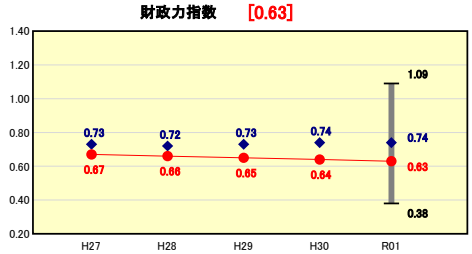
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	75,843人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	74,656人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.95km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	27,995,309千円	将来負担比率	-%
歳出総額	26,964,004千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	698,182千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	16,557,393千円		
地方債現在高	23,029,129千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

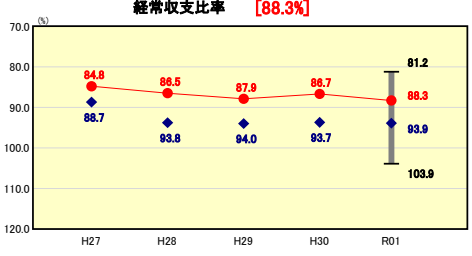
財政力



類似団体内順位 63/86 全国平均 0.51 山梨県平均 0.55

財政力指数の分析欄
 前年度より0.01ポイント悪化し、年々比率が悪化傾向にある。平成27年度から類似団体平均を下回っている状況のため、今後も市税等の収納率向上など、安定的な歳入確保に努める。

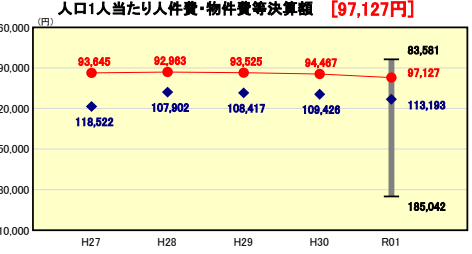
財政構造の弾力性



類似団体内順位 10/86 全国平均 93.6 山梨県平均 89.2

経常収支比率の分析欄
 経常的収入において、普通交付税等の増収となったが、経常的支出は前年度合計をやや上回り令和元年度の経常収支比率は前年度より1.6%悪化した。今後、更なる財源確保と経常経費の削減に努める。

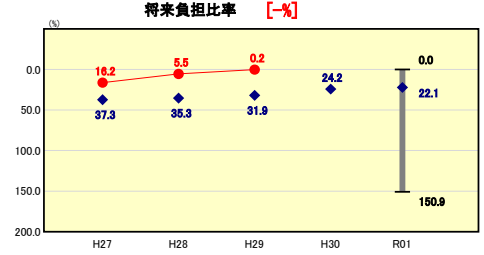
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 17/86 全国平均 135,880 山梨県平均 139,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費ともに前年度より増額しているが、類似団体平均を上回っている。今後も市民サービスの向上を目指しつつ、更なる経費削減に努める。

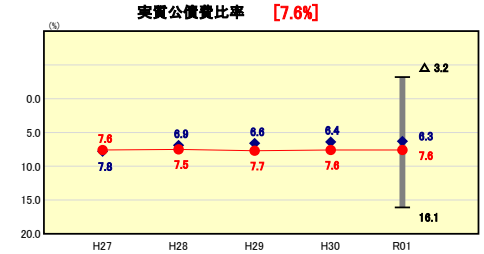
将来負担の状況



類似団体内順位 1/86 全国平均 27.4 山梨県平均 27.7

将来負担比率の分析欄
 一般会計および下水道事業特別会計の地方債現在高等が減少したことにより、前年度より改善した。また直近5年度において類似団体平均を上回っている。今後は公共施設等総合管理計画における個別施設計画により老朽化した施設の更新等を検討していくこととなる。地方債残高が増加することは将来負担比率に大きく影響するため、事業の必要性を慎重に判断することはもとより、財源を十分確保したうえで事業を行うことが必要である。

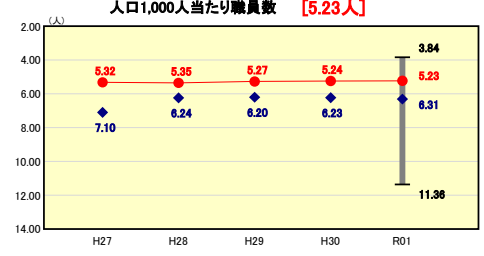
公債費負担の状況



類似団体内順位 58/86 全国平均 5.8 山梨県平均 8.0

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は昨年と同等の比率であるが、市税、普通交付税等の増収および地方債元利償還金の減額により、類似団体平均を下回る状況が続いている。今後は、事業の必要性を慎重に判断することはもとより、財源を十分確保したうえで事業を行うことが必要である。

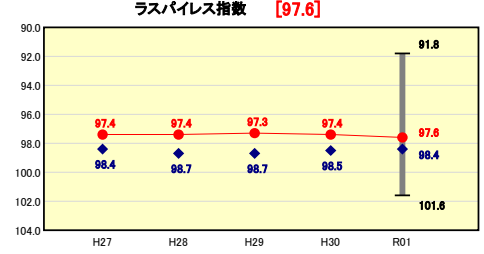
定員管理の状況



類似団体内順位 18/86 全国平均 8.03 山梨県平均 7.81

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 本市の状況は、ほぼ横ばい状態であり、類似団体平均を下回っている。令和2年度末をもって、第3次甲斐市定員適正化計画が終期を迎えるため、新たに令和3年度から令和7年度を計画期間とした第4次甲斐市定員適正化計画を策定し、今後も多様化する行政課題に対応し、住民サービスを低下させることなく、適正な店員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 28/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度から横ばいであり、類似団体平均を上回っている。今後も給与水準の適正化を図りつつ、市民の理解を得られる指数の維持に努める。

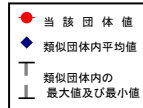
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

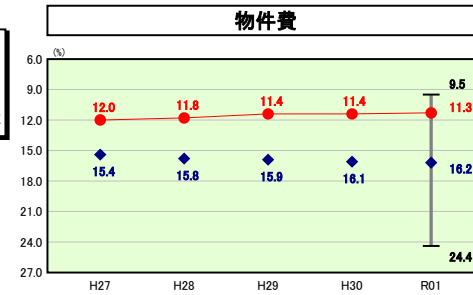
山梨県甲斐市

経常収支比率の分析

人口	75,843	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,656	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.95	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	27,995,309	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,964,604	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-3 H29 II-3	
実質収支	698,182	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	16,557,393	千円			
地方債現在高	23,029,129	千円			

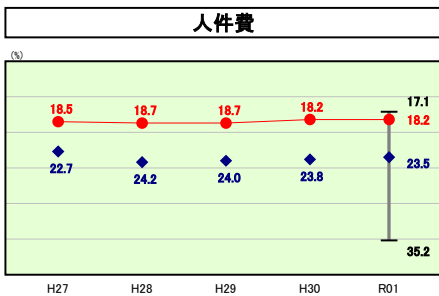


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



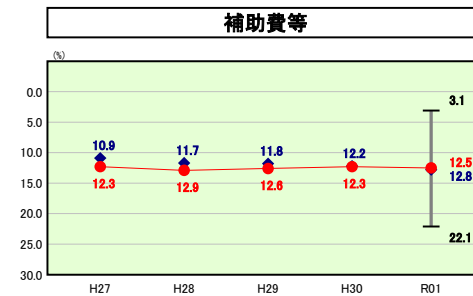
類似団体内順位 10/86 全国平均 15.0 山梨県平均 13.9

物件費の分析欄
 物件費に対する経常経費充当一般財源は前年度より増加し、前年度から0.1ポイント改善された。類似団体平均を上回る水準を維持しており、今後も更なる経費削減に努める。



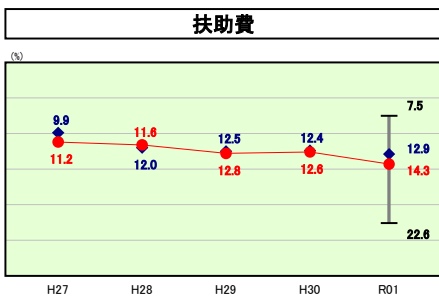
類似団体内順位 4/86 全国平均 25.6 山梨県平均 21.6

人件費の分析欄
 前年度と同ポイントで、直近5年度において類似団体平均を上回っている。引き続き市民サービスを低下させることなく、適切な定員管理に努める。



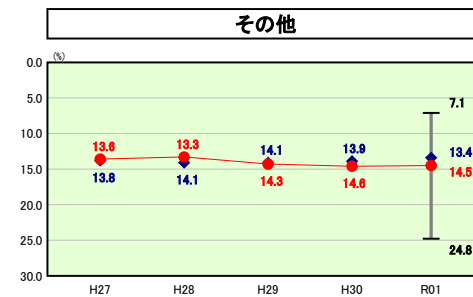
類似団体内順位 43/86 全国平均 10.3 山梨県平均 14.8

補助費等の分析欄
 補助費に対する経常経費充当一般財源が前年度より増加したが、0.3ポイント改善した。今後も各種団体への補助金等について必要性を慎重に判断し、見直しや廃止を検討し補助費等の抑制に努める。



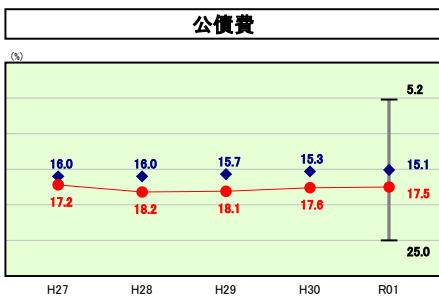
類似団体内順位 59/86 全国平均 13.1 山梨県平均 9.5

扶助費の分析欄
 扶助費に対する経常経費充当一般財源は昨年度と比較すると、増収しているが、さらに支出額が増加しているため、比率は1.7ポイント悪化した。扶助費は今後増額が見込まれることから、更なる経常経費削減とともに、財源の確保に努める。



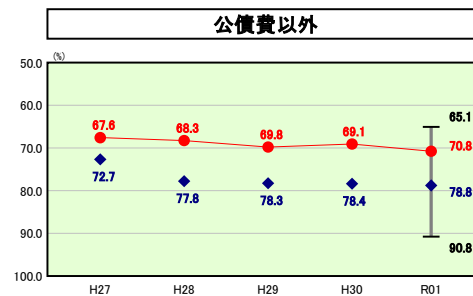
類似団体内順位 61/86 全国平均 13.1 山梨県平均 12.9

その他の分析欄
 繰出金に対する経常経費充当一般財源が前年度より増額となっているが、歳出額も増額したため、0.1ポイント改善した。類似団体平均を下回っているため、特別会計への繰出金について、今後一層の精査を要する。



類似団体内順位 66/86 全国平均 16.5 山梨県平均 16.5

公債費の分析欄
 公債費は前年度より0.1ポイント改善したが、類似団体平均を2.4ポイント下回っている。今後は、既発債の償還を予定通り行うとともに、新規発行する地方債については、その事業の必要性を慎重に判断しながら発行するよう努める。



類似団体内順位 7/86 全国平均 77.1 山梨県平均 72.7

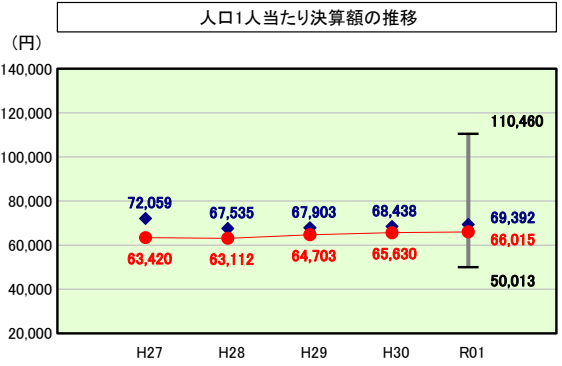
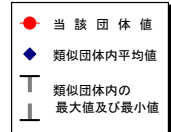
公債費以外の分析欄
 人件費、物件費の経常収支比率が良好であるため、類似団体平均を上回っているが、扶助費や繰出金については悪化傾向である。今後も経常経費の更なる抑制及び税込等の財源確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

山梨県甲斐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

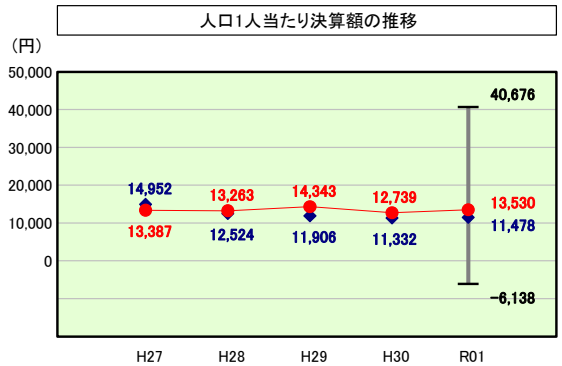
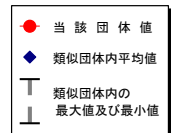
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,443,495	45,403	57,754	▲ 21.4
賃金 (物件費)	818,495	10,792	3,830	▲ 181.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	761,587	10,042	6,814	▲ 47.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	456	6	1,059	▲ 99.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	192,341	2,536	2,651	▲ 4.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,886	354	1,352	▲ 73.8
▲退職金	▲ 236,488	▲ 3,118	▲ 4,074	▲ 23.5
合計	5,006,772	66,015	69,392	▲ 4.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.23	6.31	▲ 1.08
ラスパイレス指数	97.6	98.4	▲ 0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

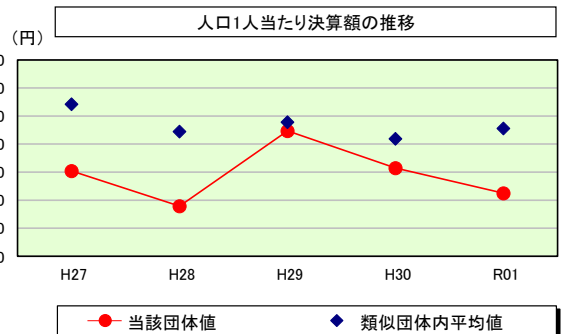
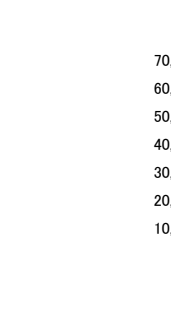


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,958,506	39,008	34,189	14.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,065,275	14,046	9,412	49.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	108,441	1,430	2,024	▲ 29.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,711	36	1,165	▲ 96.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	83	1	2	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 28,471	▲ 375	▲ 6,367	▲ 94.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,080,412	▲ 40,616	▲ 28,963	40.2
合計	1,026,133	13,530	11,478	17.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

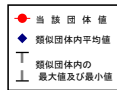
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	2,279,489	30,403	▲ 18.1	54,227	▲ 18.2	0.1
うち単独分	988,557	13,185	▲ 36.0	29,694	▲ 6.7	▲ 29.3
H28	1,347,649	17,880	▲ 41.2	44,504	▲ 17.9	▲ 23.3
うち単独分	837,368	11,110	▲ 15.7	25,876	▲ 12.9	▲ 2.8
H29	3,378,156	44,717	150.1	47,820	7.5	142.6
うち単独分	645,381	8,543	▲ 23.1	25,855	▲ 0.1	▲ 23.0
H30	2,385,381	31,481	▲ 29.6	41,934	▲ 12.3	▲ 17.3
うち単独分	1,334,997	17,619	▲ 106.2	23,352	▲ 9.7	▲ 115.9
R01	1,707,692	22,516	▲ 28.5	45,588	8.7	▲ 37.2
うち単独分	974,746	12,852	▲ 27.1	24,150	3.4	▲ 30.5
過去5年間平均	2,219,673	29,399	6.5	46,815	▲ 6.4	12.9
うち単独分	956,210	12,662	0.9	25,785	▲ 5.2	6.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

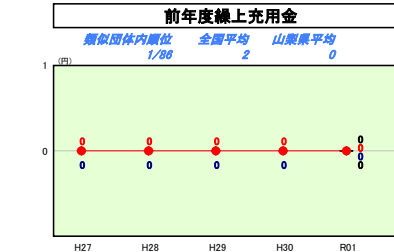
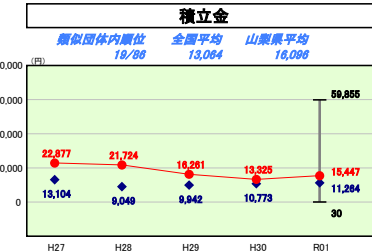
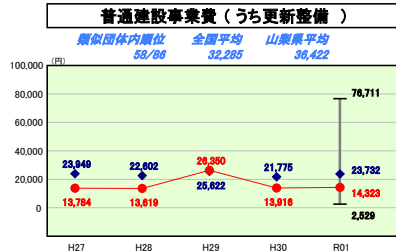
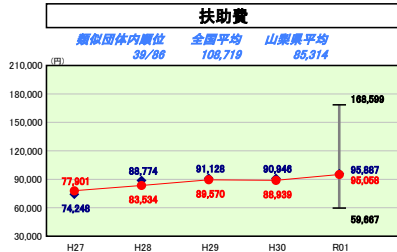
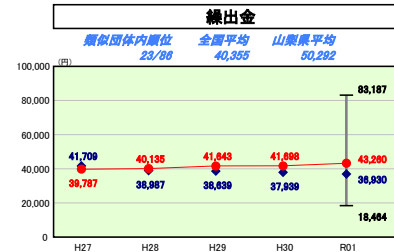
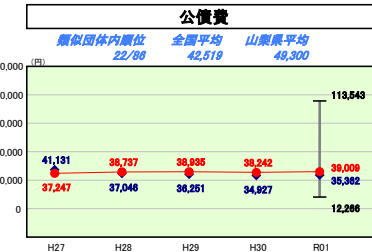
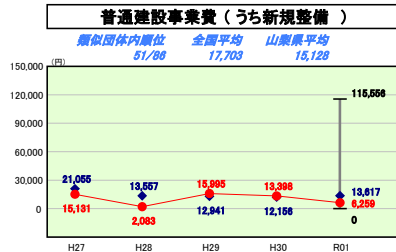
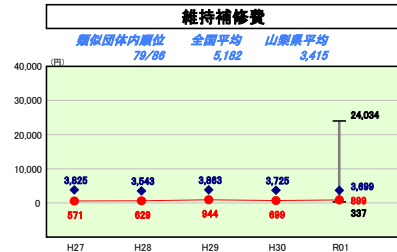
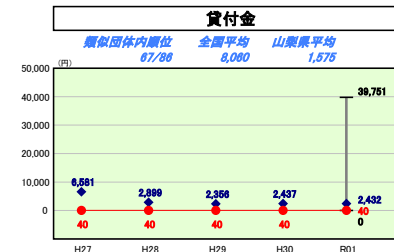
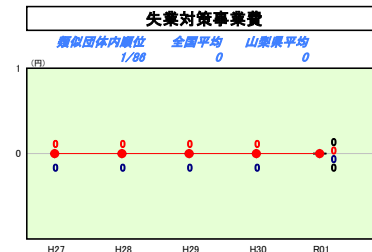
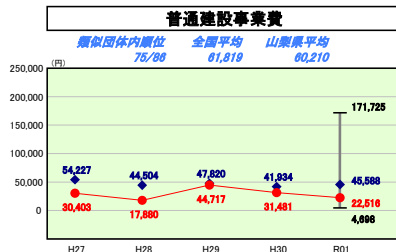
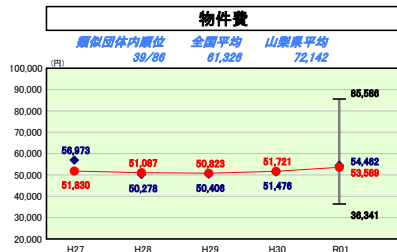
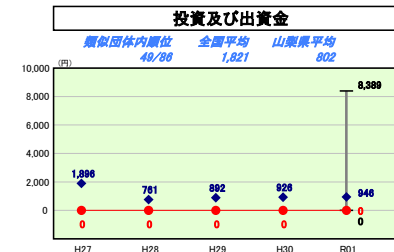
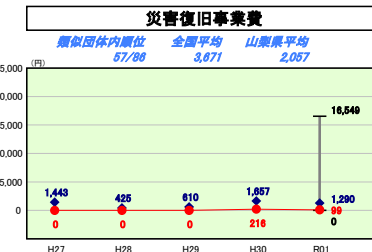
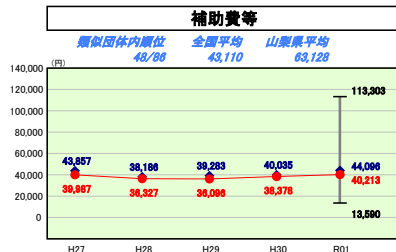
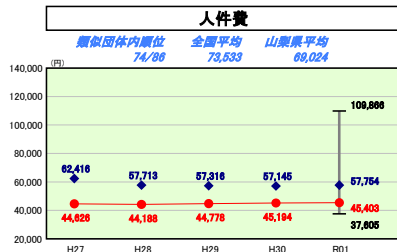
令和元年度

山梨県甲斐市

人口	75,843人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	74,856人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	31,965世帯	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	27,995,300千円	将来負担比率	-%
歳出総額	26,964,604千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	696,182千円	(年度毎)	H30 II-3
標準財政規模	16,567,383千円		
地方債現在高	23,028,129千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人あたり355,532円となる。前年度は349,934円であったため、5,598円の増額となった。
 主な構成項目のうち、昨年減額した扶助費については、認定こども園等事業の負担金の大幅な増額により再び悪化した。
 また普通建設事業費では、塩崎駅周辺整備事業等の大型事業が終了したことにより、大幅な減額となった。
 歳出総額では前年度より増額となっており、類似団体と比較すると、人件費および普通建設事業費(うち更新整備)は低い水準となっているが、それ以外は類似団体とほぼ同水準となっている。
 今後も更なる経費削減、事業の取捨選択、財源確保に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

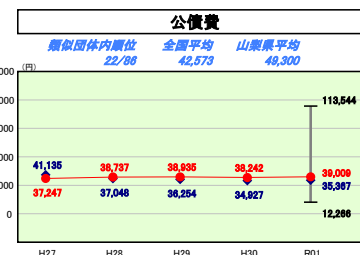
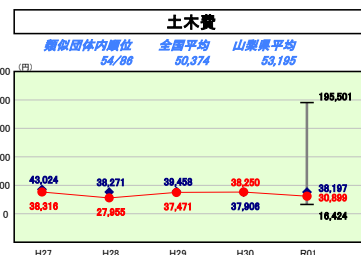
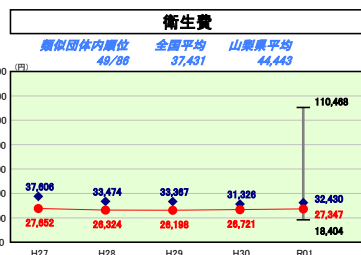
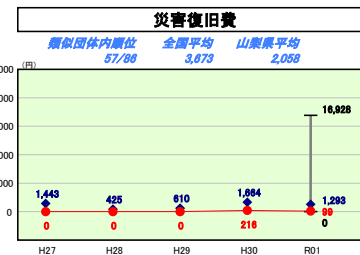
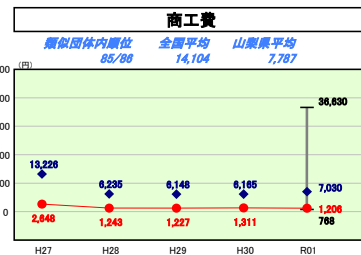
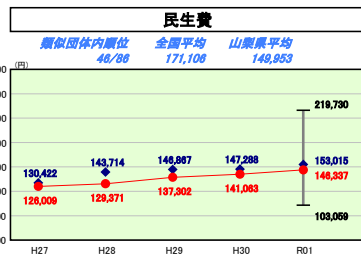
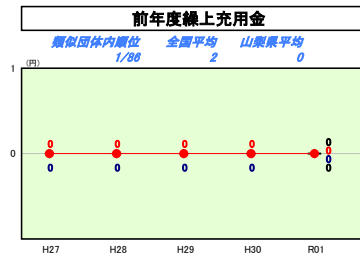
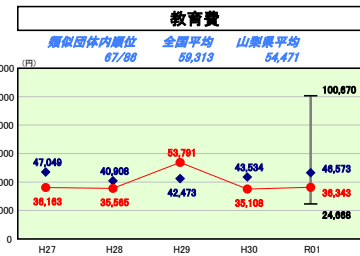
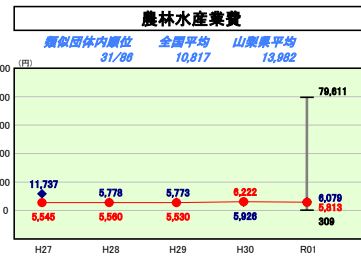
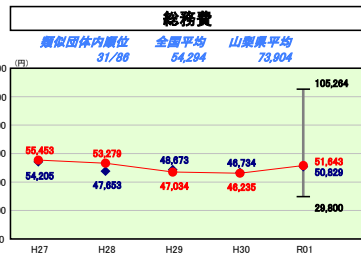
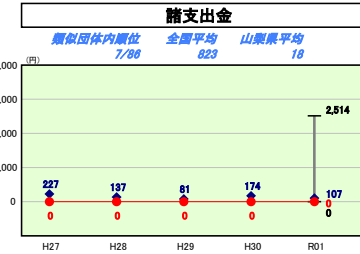
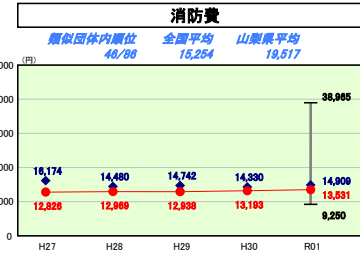
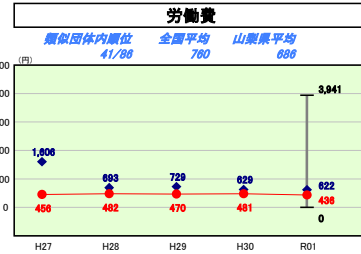
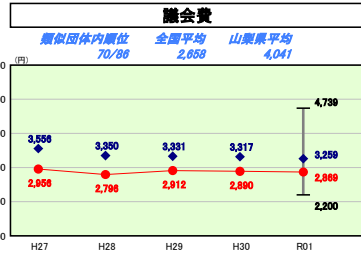
令和元年度

山梨県甲斐市

人口	75,843人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	74,856人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	71,951世帯	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	27,895,309千円	将来負担比率	-%
歳出総額	26,964,604千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-3 H29 II-3 H30 R01 II-3
実質収支	698,182千円	(年度毎)	
標準財政規模	16,567,383千円		
地方債現在高	23,028,129千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

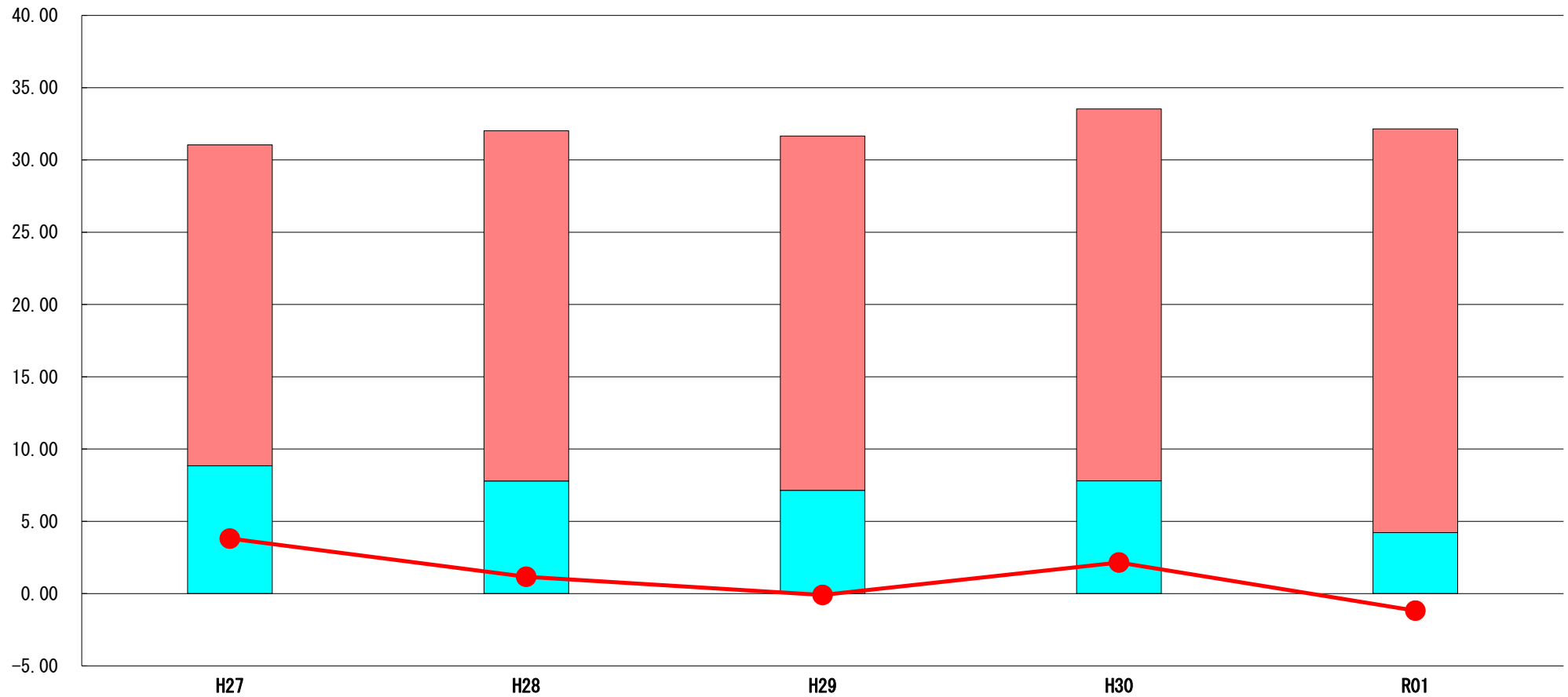
歳出決算総額は住民一人あたり355,532円となる。前年度は349,934円であったため、+5,598円となった。
 主な構成項目のうち、民生費については住民一人あたり146,337円であり、前年度よりも5,274円増額している。これは民間保育所整備事業の大幅な減額となった分はあるものの、認定こども園事業、自立支援給付事業などの増額が上回ったことによるものである。
 一方、土木費では住民一人あたり30,899円であり、前年度よりも7,351円減額となったが、これは塩崎駅周辺整備事業等の大型事業が終了したことによるものである。
 歳出総額では前年度より増額となっているが、類似団体と比較すると、総じて低い水準となっている。民生費は今後も増額が見込まれることに加え、今後予定している大型建設事業等もあるため、今後も更なる経費削減、事業の取捨選択、財源確保に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		22.20	24.23	24.51	25.73	27.93
 実質収支額		8.84	7.79	7.15	7.80	4.22
 実質単年度収支		3.81	1.17	▲ 0.09	2.15	▲ 1.18

分析欄

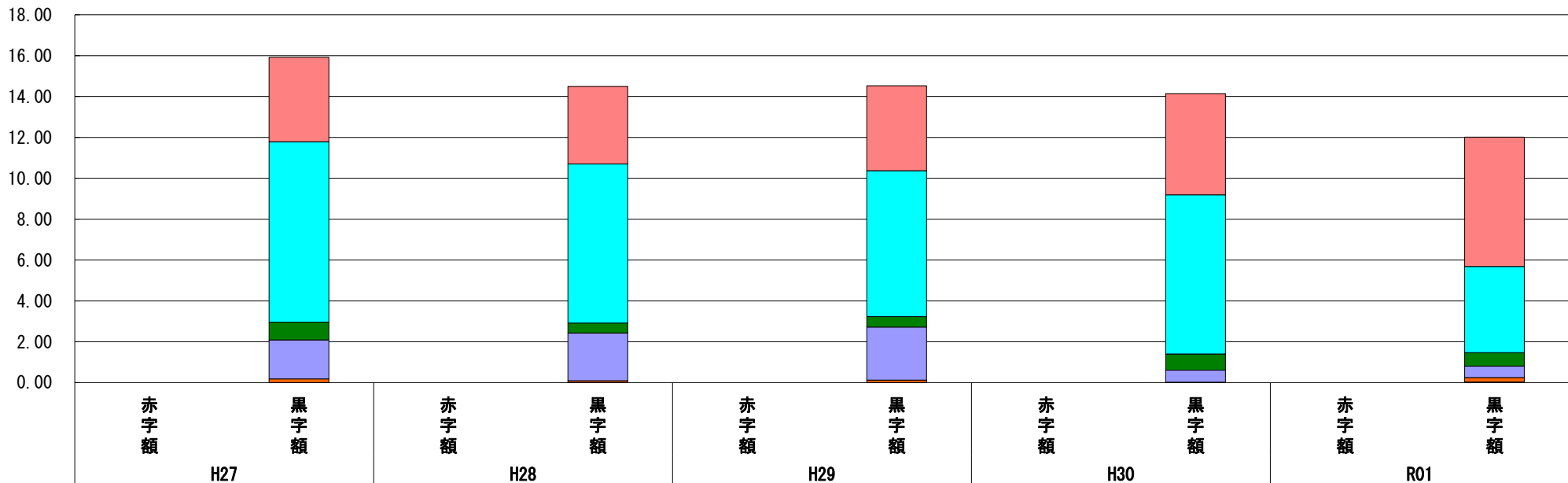
財政調整基金は、平成30年度一般会計実質収支額の一部および令和元年度市税の増収分等の積み立てが取崩額を上回ったため、増額となった。今後、歳出においては扶助費等の社会保障費の増額や、公共施設等総合管理計画における既存施設の更新費用等が見込まれる中で、財政調整基金を始めとする各種基金の残高確保が重要になってくるため、更なる経費削減、財源確保に努める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		4.13	3.80	4.16	4.95	6.33
一般会計		8.83	7.78	7.14	7.79	4.21
介護保険特別会計		0.87	0.49	0.51	0.79	0.66
国民健康保険特別会計		1.91	2.34	2.60	0.59	0.56
下水道事業特別会計		0.18	0.09	0.12	0.01	0.22
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地域し尿処理施設特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

直近5年度において実質赤字は生じておらず、普通会計、公営企業会計ともに健全な財政運営を継続している。

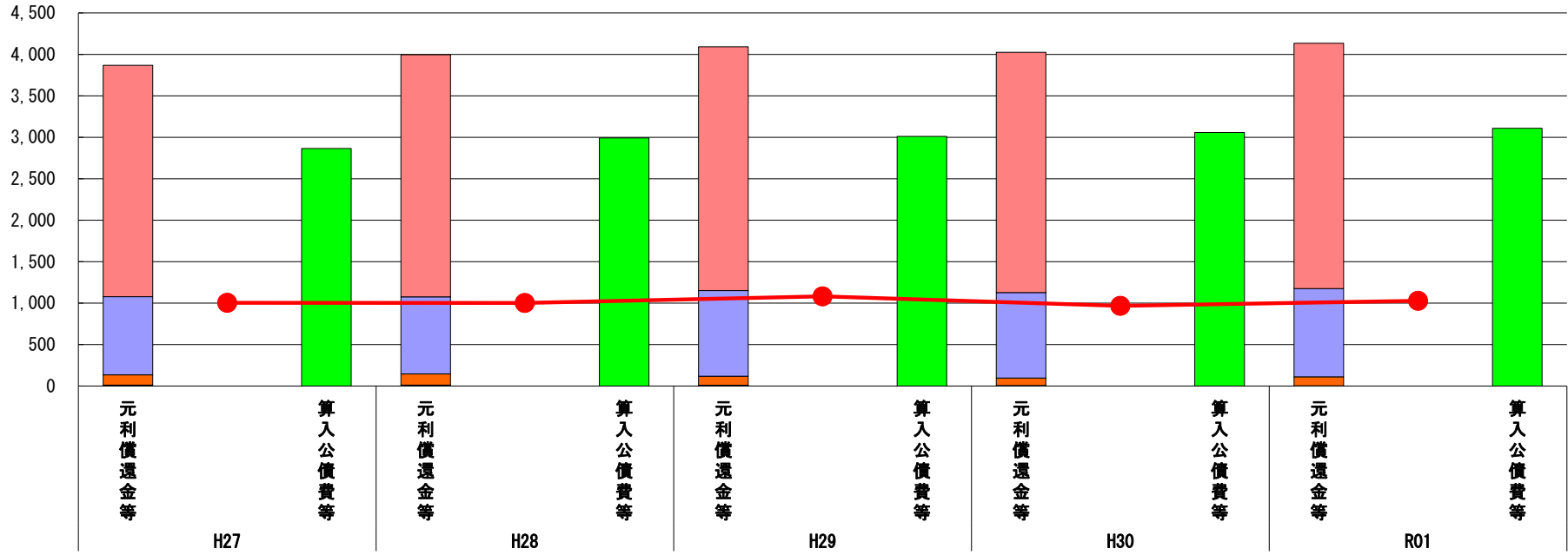
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

山梨県甲斐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,792	2,920	2,941	2,898	2,959
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		942	928	1,033	1,032	1,065
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		123	135	109	90	108
	債務負担行為に基づく支出額		12	12	9	6	3
	一時借入金の利息		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,866	2,993	3,010	3,059	3,108
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,003	1,002	1,082	967	1,027

分析欄

地方債の元利償還金は前年度より61百万円の増額。また、算入公債費等が前年度より49百万円増額したものの、公営企業債の元利金に対する繰入金も前年度より33百万円増額したことにより、実質公債費比率の分子は60百万円の増額となった。

今後大型建設事業等も予定しているため、算入率の大きい起債を検討するなど、引き続き財政健全化に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

市場公募債は発行しておらず、全ての地方債を定時償還方式にて借入しており、満期一括償還地方債は利用していない。

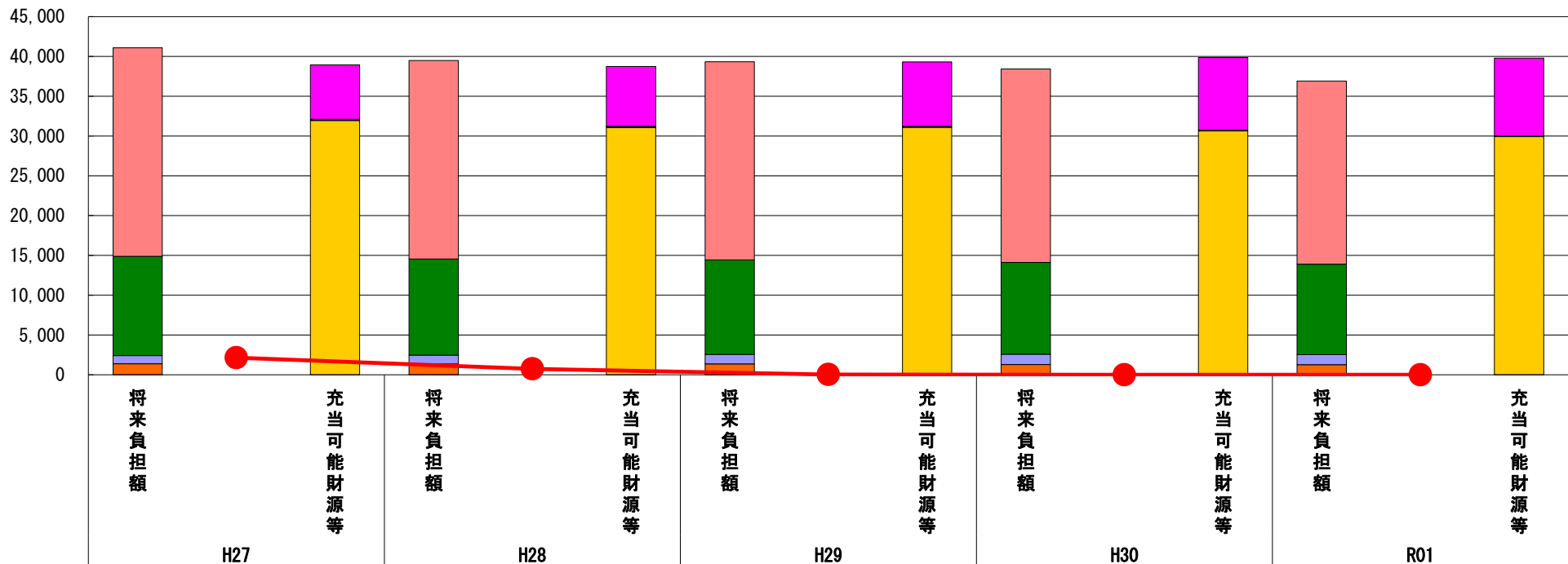
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

山梨県甲斐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		26,192	24,945	24,906	24,310	23,029
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,472	12,063	11,879	11,532	11,368
	組合等負担等見込額		1,030	1,103	1,192	1,293	1,246
	退職手当負担見込額		1,391	1,378	1,366	1,292	1,276
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,835	7,538	8,095	9,122	9,759
	充当可能特定歳入		149	132	106	93	78
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,149	739	34	▲ 1,430	▲ 2,858

分析欄

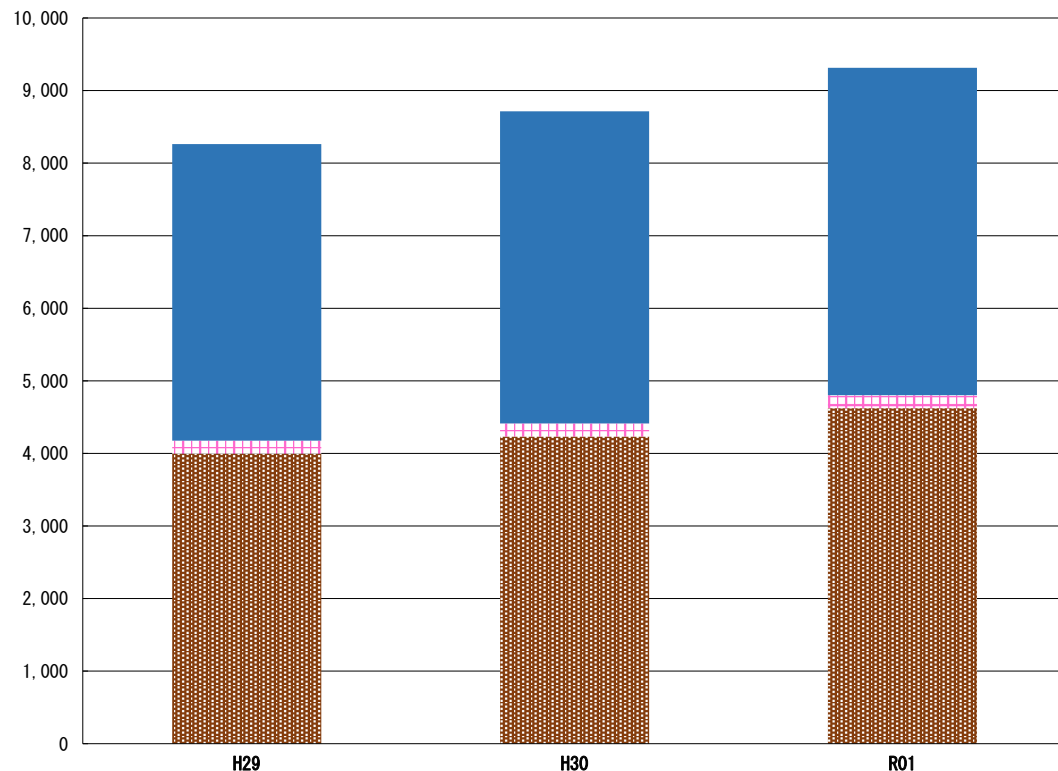
地方債現在高および公営企業債等繰入見込額が減少し、財政調整基金や公共施設等整備基金等の充当可能基金が増額となったことにより、将来負担比率の分子がマイナスとなった。

将来負担比率は年々減少してきており、引き続き財政健全化に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		3,997	4,234	4,624
減債基金		179	179	179
その他特定目的基金		4,087	4,301	4,511
まちづくり振興基金		2,383	2,391	2,398
公共施設等整備基金		572	773	974
地域福祉基金		608	608	608
地域振興基金		215	215	216
市営住宅事業基金		143	143	143
基金残高合計		8,262	8,713	9,314

令和元年度

山梨県甲斐市

基金全体

(増減理由)
 一般財源不足等のため、基金全体で570百万円取り崩しているが、積立額が1,171百万円と上回ったため、基金全体の平成30年度末残高は前年度に比べ601百万円増額となった。
 平成30年度普通会計実質収支額1,284百万円の一部および令和元年度市税の増収分、普通交付税収入額と予算額との差額を積み立てたこと等による。

(今後の方針)
 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、老朽化した施設の長寿命化や大規模改修を計画的に実施していくことが求められるため、財政調整基金や公共施設等整備基金等の残高確保に努める。

財政調整基金

(増減理由)
 一般財源不足等のため、財政調整基金は527百万円取り崩しているが、積立額が917百万円と上回ったため、令和元年度末残高は、前年度に比べ390百万円増額となった。
 平成30年度一般会計実質収支額の一部および令和元年度市税の増収分、普通交付税収入額と予算額との差額を積み立てたこと等による。

(今後の方針)
 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、老朽化した施設の長寿命化や大規模改修を計画的に実施していくことが求められるため、財源不足に陥らないよう、財政調整基金の残高確保に努める。

減債基金

(増減理由)
 計画的に地方債の発行、償還が行われているため、減債基金は利子を積み立てしているのみで、取り崩しはない。

(今後の方針)
 災害等による予測不可能な地方債発行に備え、減債基金を減らすことなく蓄えておくことが必要である。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 特定目的基金のうち地域振興基金については、こども医療費助成事業へ充当した。
 クラインガルテン基金については、クラインガルテン施設の管理運営費に充てた。
 中山間ふるさと、水と土保全対策基金については、農林業施設の維持管理に関する経費に充てた。
 森林管理基金については、林地台帳管理システムの整備に関する経費に充てた。

その他の基金については、利子積立のみであった。

(増減理由)
 令和元年度中の積立額は258百万円。そのうち公共施設等整備基金への積み立てが200百万円であった。公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、老朽化した施設の長寿命化や大規模改修を計画的に実施していくことが求められるため、公共施設等整備基金等の残高確保に努める。

(今後の方針)
 定められた基金積立額に達しているものもあるため、それぞれの目的に応じた使い道が生まれたときに、計画的に取り崩していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

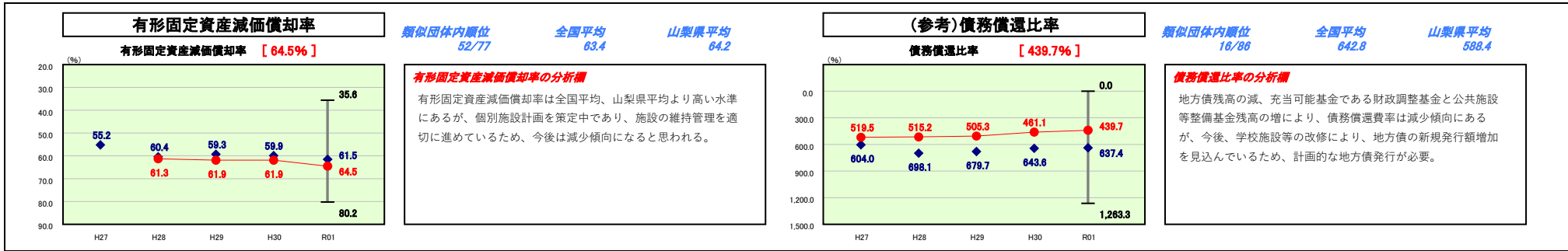
令和元年度

山梨県甲斐市

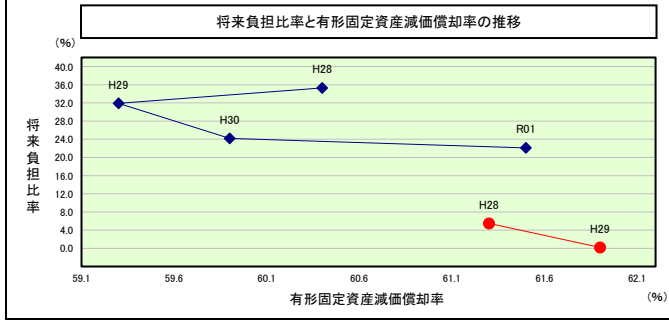
人口	75,843	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,656	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.95	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	27,995,309	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,964,604	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-3 H29 II-3	
実質収支	698,182	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	16,557,393	千円			
地方債現在高	23,029,129	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

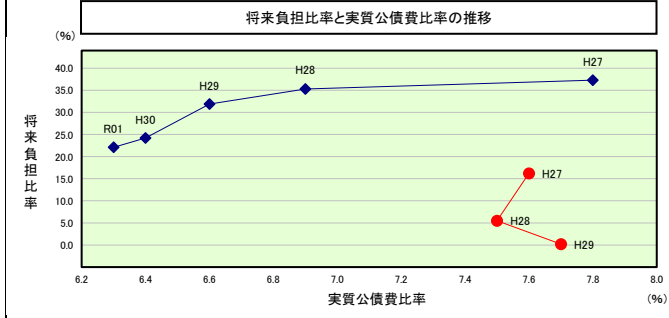


分析欄
将来負担比率は類似団体に比べて大きく下回っている。しかし、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高い水準となっているため、令和2年度に策定予定である、個別施設計画に基づき、今後、公共施設等の老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		5.5	0.2	-	-
	有形固定資産減価償却率		61.3	61.9	61.9	64.5
類似団体内平均値	将来負担比率		35.3	31.9	24.2	22.1
	有形固定資産減価償却率		60.4	59.3	59.9	61.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は類似団体と比較して高いものの、近年はゆるやかに減少傾向にある。将来負担比率は類似団体の平均値を大幅に下回っている。地方債残高が全体的に減少傾向にあることが要因である。

(参考)

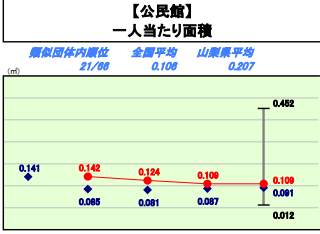
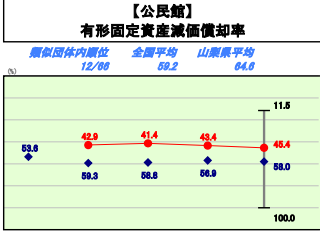
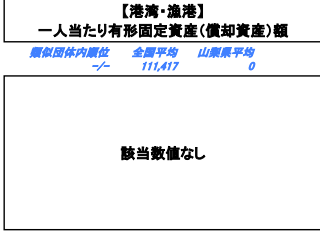
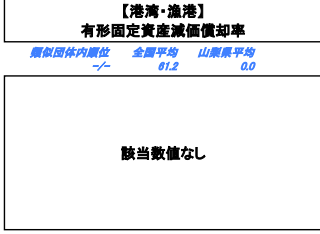
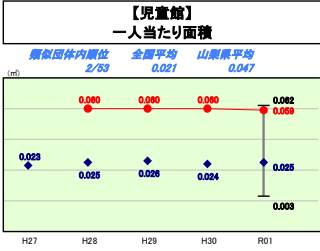
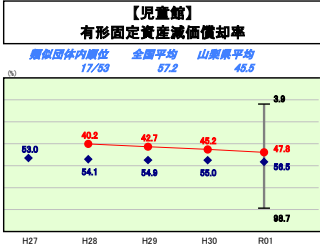
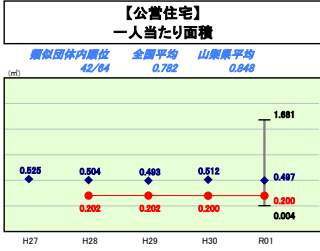
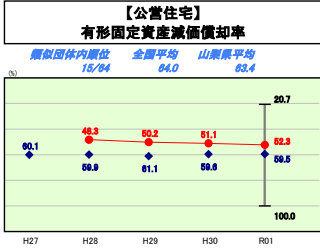
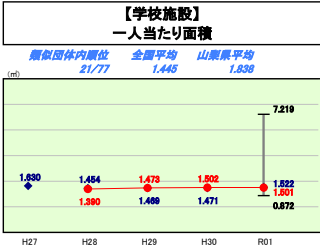
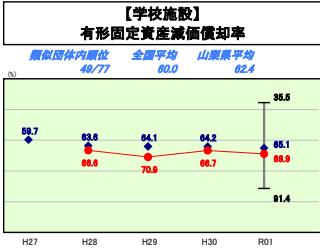
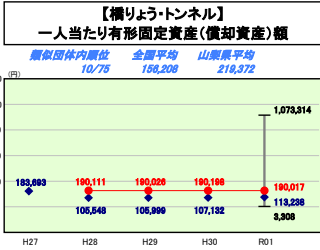
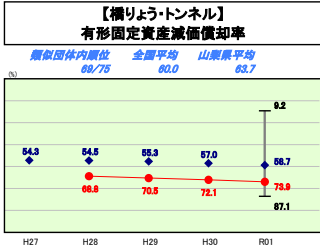
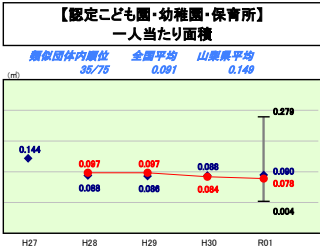
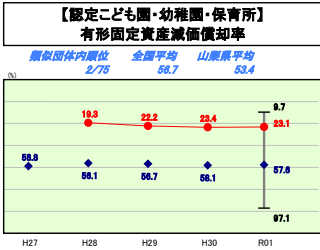
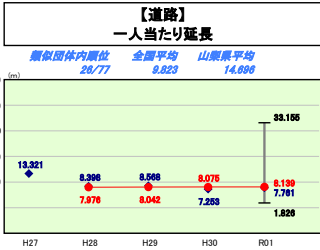
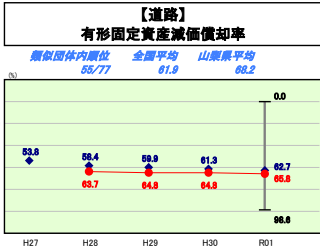
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	16.2	5.5	0.2	-	-
	実質公債費比率	7.6	7.5	7.7	7.6	7.6
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	35.3	31.9	24.2	22.1
	実質公債費比率	7.8	6.9	6.6	6.4	6.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	75,643 人(02.11現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	74,656 人(02.11現在)	道新実収赤字比率	- %
面積	71.95 km ²	実収公費負担比率	7.6 %
歳入総額	27,965,309 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	26,964,604 千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-3 H29 II-3
実収収支	698,182 千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	16,557,398 千円		
地方債現在高	23,029,129 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

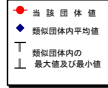
認定こども園・幼稚園・保育所については、公立保育所8園のうち、松島保育園および竜玉南保育園の解体・民営化、双葉西保育園を除く5園の建築工事の完了により、類似団体を大幅に下回っている。上昇傾向にある、道路、橋りょう・トンネル、学校施設については、既に策定されている長寿化計画等に基づき維持管理を適切に図っていく上で徐々に改善していくと思われる。特に学校施設については、大規模な校舎等の改修工事を継続的に実施していく予定である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

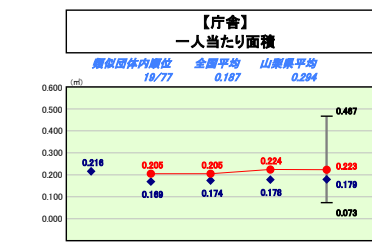
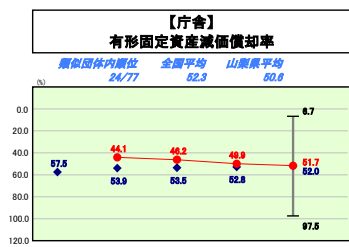
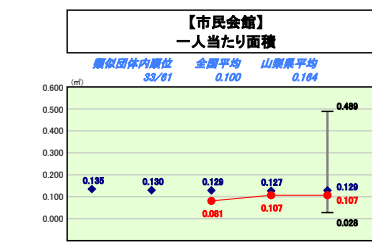
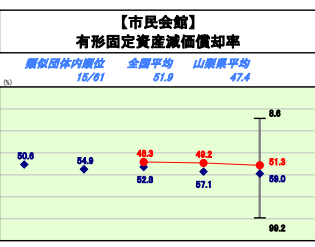
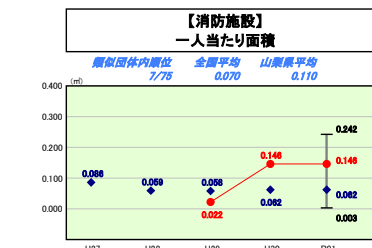
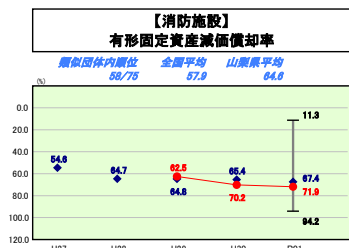
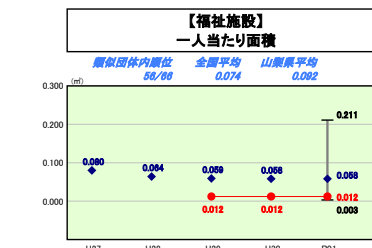
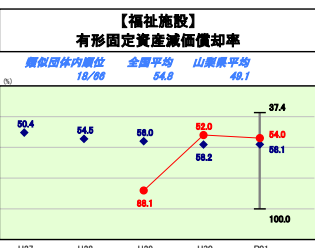
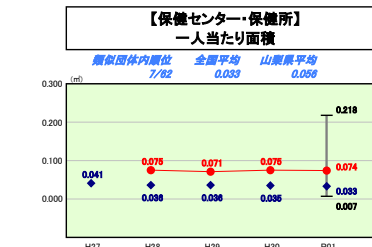
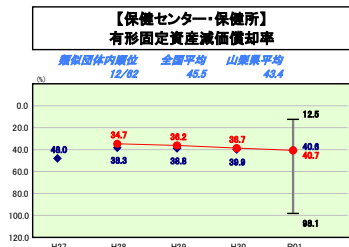
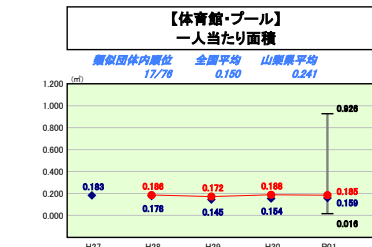
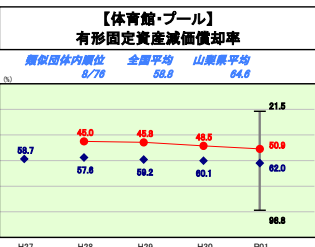
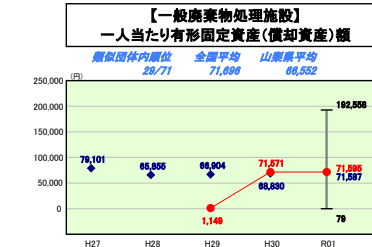
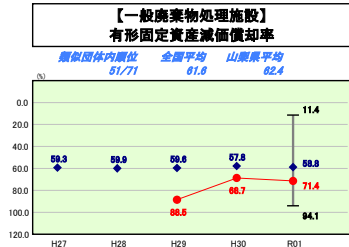
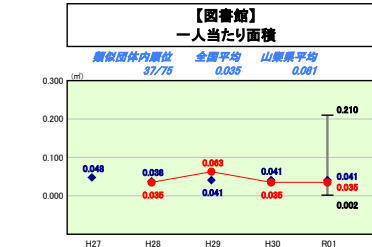
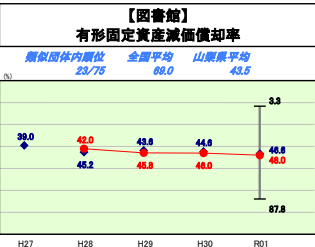
令和元年度

山梨県甲斐市

人口	75,643人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	74,656人(02.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	71.95km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	27,965,300千円	将来負担比率	-%
歳出総額	26,964,604千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-3 H29 II-3
実収支	998,182千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	16,557,393千円		
地方債残高	23,029,129千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。図書館、市民会館、保健センター、庁舎においては、大規模な改修等の計画がなく、減価償却が進んでいる状況。体育館・プールについても、減価償却が進んでいるが、平成17年度に玉穂公園総合屋内プール、平成22年度に双葉体育館が新築されており、平成25年度に数島体育館、平成28年度には双葉&&G海洋センター等の大規模改修が影響し、現在も類似団体平均を大きく下回っている。また、庁舎についても、平成23年度に電玉庁舎新館と、数島庁舎が新築され、平成23年度に双葉庁舎、平成24年度に電玉庁舎南別館、平成26年度に電玉庁舎本館の大規模改修の影響により、類似団体平均を下回っている。